



文部科学省 科学技術政策研究所

政策研ニュース

12

National Institute of Science and Technology Policy **NO.242**



20周年国際シンポジウムにて講演する和田所長

目次

I. トピックス	P2
科学技術政策研究所創立 20 周年記念国際シンポジウム	
	企画課
II. レポート紹介	P4
ポストドクター等のキャリア選択に関する分析（調査資料-161）	
第1 調査研究グループ 三須敏幸、巖岩晶、角田英之	
III. 最近の動き	P7



I. トピックス

科学技術政策研究所創立 20 周年記念国際シンポジウム

企画課

科学技術政策研究所は、創立 20 周年を記念し “Science of Science Policies in Global Era”（新たなグローバル時代における “科学技術政策の科学”）と題した国際シンポジウムを 11 月 14 日（金）に中央合同庁舎第 7 号館東館 3 階講堂で開催した。

海外から米国ハーバード大学科学技術公共政策プログラム名誉ディレクター、ケネディ行政大学院公共政策・企画経営名誉教授をつとめる Lewis M. Branscomb 氏をはじめ、第一線で研究を進めている 7 名の研究者を講演者として招聘。山内文部科学副大臣が来賓挨拶を、Branscomb 氏および薬師寺総合科学技術会議議員が基調講演を行い、約 250 名の方のご参加を頂いた。

○基調講演

「日本における科学技術政策の最近の展開」

薬師寺泰蔵（総合科学技術会議議員）

第 3 期基本計画の内容の特徴として、重点推進分野の中で政策目標に沿ってさらに重点化を行うこと、大学システム改革や産学連携等に向けた制度改革を進めること等を説明。また、基本計画策定後の大きな動きとしてイノベーション 25、科学技術外交、低炭素社会実現に向けた政策などを紹介された。



基調講演をされる薬師寺総合科学技術会議議員

「イノベーション政策——研究だけでは十分ではない」

Lewis M. Branscomb（米国ハーバード大学科学技術公共政策プログラム名誉ディレクター、ケネディ行政大学院公共政策・企画経営名誉教授）

ハイテク経済成長には 5 つの重要なトレンドがあると指摘、イノベーションは、経済の牽引車として途上国でも先進国でも重要であり、イノベーションには技術だけではなく、機構・システムもあると説いた。さらにグローバルにネットワーク化されたビジネスモデルがイノベーション力を最大化すると論じた。



Lewis M. Branscomb 米国ハーバード大学科学技術公共政策プログラム名誉ディレクター

○講演

「欧州における研究の課題——欧州研究圏構築の合理性」

Luke Georghiou（英国マンチェスター大学人文学部副学部長、マンチェスター・ビジネス・スクール科学技術政策管理コース教授）

欧州研究圏の合理性のレビューを基に、欧州の研究は「グランドチャレンジ」に対応できない限り、欧州のシステムは研究に適した環境にならない限り、欧州の研究は汎欧州をめざしたものでなければならぬと論じた。

「中国におけるイノベーションの発展とイノベーション力の構築」

Mu Rongping (中国科学院政策管理研究所長)

飛躍を遂げる中国のイノベーションについて、イノベーションの発展に向けたイノベーション力の牽引車、イノベーションの発展に向けたイノベーション力構築のための政策およびその変遷、中国のイノベーション発展の動向などについて講演された。

「科学と社会経済発展の関連性——韓国新政府の科学技術政策」

Sungchul Chung (韓国科学技術政策研究院 (STEPI) 元所長、名誉上席研究員)

李明博大統領下の韓国の科学技術政策に係る一連の改革を、「577 イニシアティブ」「新政府下の国家研究開発戦略」「国家研究開発中期、長期計画」などを盛り込んで講演された。

「米国大学における科学技術政策教育——パラダイムなき飛躍」

Christopher T. Hill (米国ジョージ・メイソン大学公共政策学科教授)

米国の大学では過去 50 年にわたり科学技術政策の研究が続けられてきたにもかかわらず、いまだ脆弱で、機能するパラダイムを構築することができずにいると指摘。この原因を、研究の目的が見えないためであるとし、強い指導力と米国以外の国々の科学技術政策研究が、米国の研究に刺激を与えると説いた。

「新興技術は社会問題に沿うべきか、社会問題を導くべきか？」

Yongyuth Yuthavong (元タイ国科学技術大臣、タイ国立遺伝子工学バイオテクノロジーセンター (BIOTEC) 上席研究官)

科学技術が牽引する新興技術の「インサイドアウト」のプロセスと社会が牽引する新興技術の「アウトサイドイン」のプロセスを分析し、両方向のプロセスが政策立案にかなうと主張。さらに新興技術を扱う際には、倫理的、社会的、法的な側面を鑑みる必要があると講演された。

「新大統領の下での米国の科学技術政策」

Gerald Hane (米国 Q-Paradigm 常務取締役)

米国の新大統領の下での科学技術政策を分析し、現在の深刻な金融危機が連邦の科学技術関連プログラムの削減圧力になる可能性があること、科学技術政策の積極的な役割が再現される可能性があることを指摘、さらに胚性幹細胞研究の解禁など今後政策の変更が加速化されるだろうとの見通しを述べた。



(上段左から) 桑原総務研究官、CHANG 氏、YUTHAVONG 氏、HILL 氏、HANE 氏

(下段左から) GEORGHIOU 氏、和田所長、BRANSCOMB 氏、MU 氏

「NISTEP の 20 年—日本の科学技術政策のナビゲーターとして」

和田 智明 (文部科学省科学技術政策研究所長)

科学技術政策研究所が 20 年の歴史の中で日本の科学技術政策立案に果たしてきた役割を紹介するとともに、最近の研究成果について講演。政策研の今後の方向性として、科学技術政策立案に直結する研究の推進、研究者ネットワークの活用、国際協調の 3 つを挙げた。



Ⅱ. レポート紹介

ポストドクター等のキャリア選択に関する分析（調査資料-161）

第1 調査研究グループ 三須敏幸、巖岩晶、角田英之

我が国のポストドクター等の研究活動、生活状況、進路選択上の諸要因などを明らかにするために、大学、公的研究機関等に所属するポストドクター等の1割程度の者を抽出し、インターネット調査『ポストドクター等の研究活動・生活意識調査』（調査期間：2007年11月26日～2008年1月11日）を実施した。本報告では、特にポストドクター等の進路選択上の諸要因について分析する。

1. ポストドクター等が考える就職の選択肢

「あなたは、どのような職業であれば、実際に就職しても良いと考えますか。あてはまるものを選んでください。現状のあなたが応募可能かどうかは問いません」との設問に対して、複数の職業を例示した上で、それぞれの職業について「是非就きたい」、「就いても良い」、「どちらともいえない」、「あまり就きたくない」、「就きたくない」の5つの選択肢を用意して、ポストドクター等の職業選択の許容範囲を調べた。その結果、半数以上のポストドクター等が、民間企業を含む研究者・技術者になることに前向きであった（図1）。男女とも、実際に就職しても良いと考える職業に差異はあまり見られなかったが、「大学・公的研究機関の研究支援者・補助者」、「国家公務員、地方公務員」、「学術関連のコミュニケーター職」については、女性のほうが男性よりも肯定的であった。

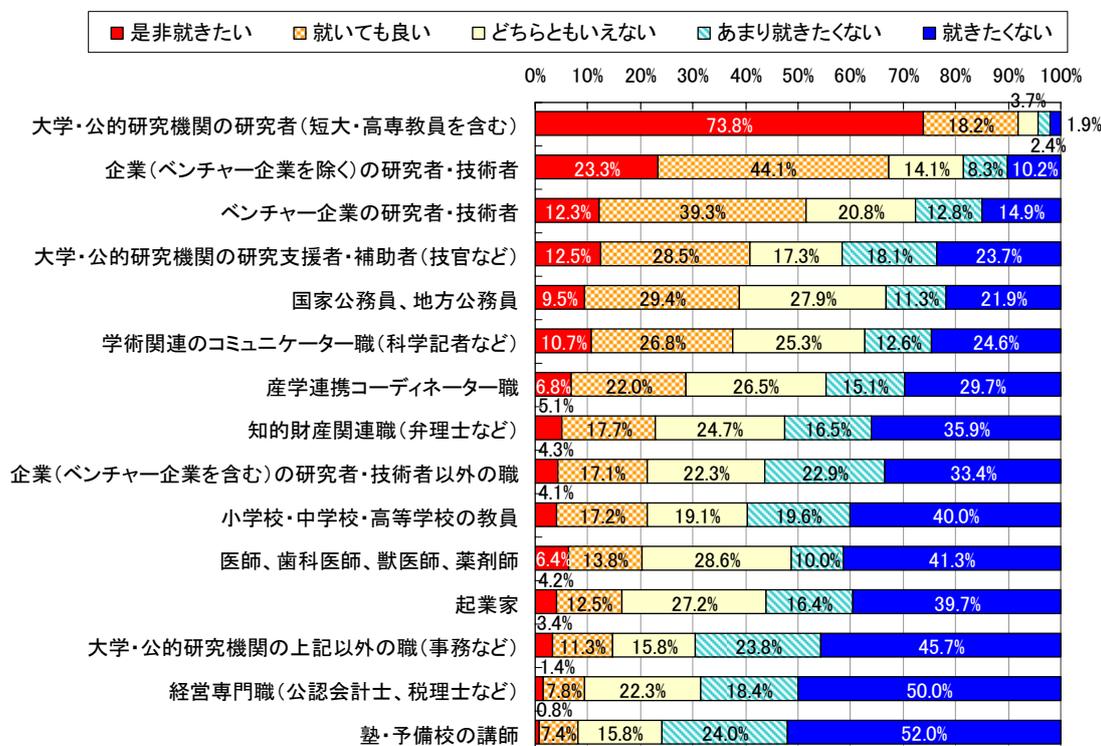


図1. ポストドクター等の職業別就職意欲

2. ポストドクター等のキャリア開発

研究業務以外のスキルが要求される職業への就職を円滑に進めるためには、希望に応じて、ポストドクター期間中に、キャリア開発に繋がる業務をある一定の割合で許容することも選択肢として考えられる。そこで、ポストドクター期間中のキャリア開発に繋がる取組みへのニーズを把握する目的で、現在のポストドクター等としての研究業務の他に、兼任を希望する業務について聞いた。その結果、現在のポストドクター等としての研究業務以外に、大学等での教育業務を希望する者が最も多く、次いで、民間企業での研究開発業務や現在の研究テーマとは異なる研究活動を希望していることが判明した。現在のポストドクター等としての研究業務以外の活動を「特に希望しない」と回答した者は、全体の13%に留まっている（図2）。

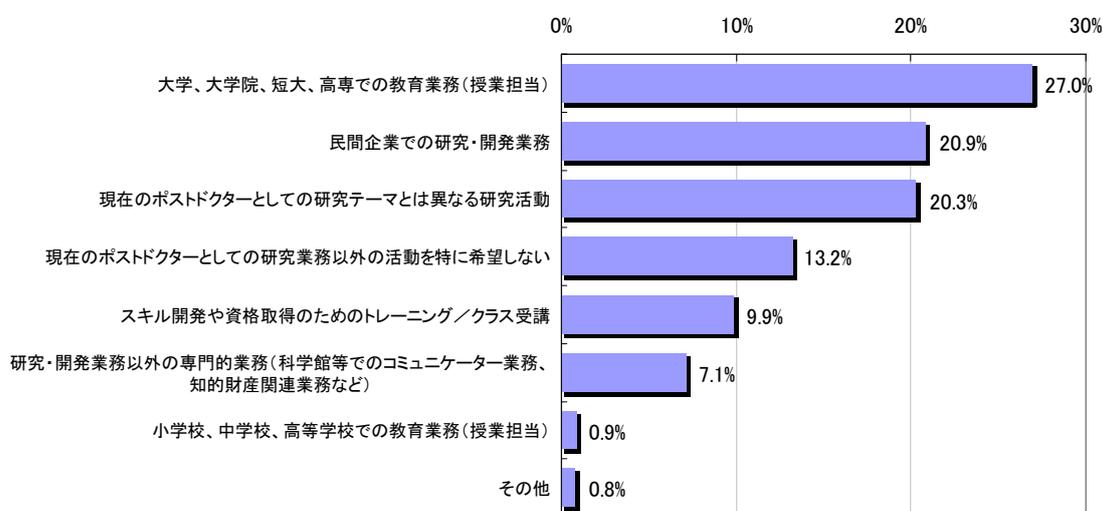


図2. ポストドクター等が兼務を希望する業務

3. ポストドクター等の進路選択要因

まず、ポストドクター等が現在のポストに就くまでの経緯と意識を把握するために、研究者を目指した時期やポストドクター等になった主な理由などについて調べた。その結果、大学進学以降に「研究者になりたいと思った」者が全体の58%を占めており（図3）、男性は女性よりも「小学校」「中学校」「高等学校」で「研究者になりたいと思った」者の比率が高くなっている（図3）。

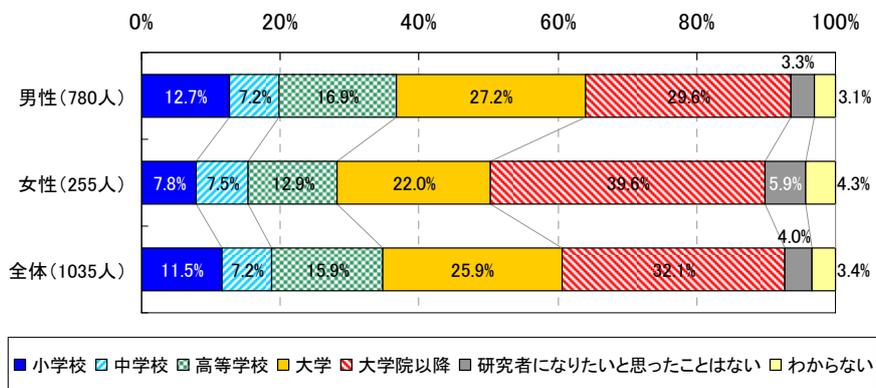


図3. 研究者になりたいと思った時期（男女別）

次に、ポストドクター等になった主な理由については、全体の73%が「研究者になりたかったから」、「研究を続けたかったから」を理由に挙げた（図4）。その一方で、必ずしも積極的ではない理由（「他に就職先が見つからなかったから」など）で現在のポストを選択した者も19%いる。

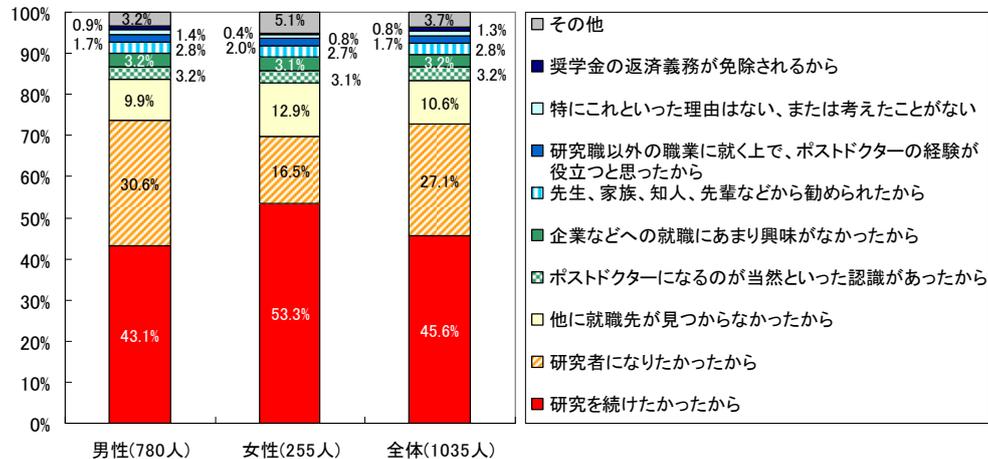


図4. ポストドクター等になった主な理由 (男女別)

最後に、家族の生活拠点への配慮などから、就職活動の際に応募範囲（地域や雇用条件など）を限定せざるを得ないといった状況も予想されたため、配偶者／パートナーの存在が就職活動に与える影響を調べた。その結果、配偶者がいる女性のポストドクター等では、「配偶者の仕事の都合に合わせて、応募範囲を限定する」と回答した者が最も多く、次いで「配偶者との別居も止むを得ない」となっている（図5）。

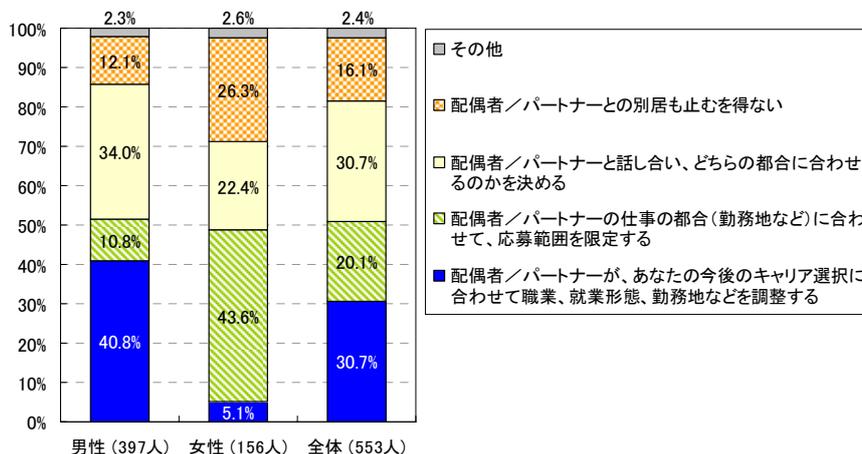


図5. ポストドクター等の就職活動と配偶者／パートナーの職業との関係 (男女別)

4. まとめ

調査の結果、半数以上のポストドクター等が民間企業の研究者・技術者になることに前向きであることや、ポストドクター期間中のキャリア開発に繋がる取組みへのニーズが高いことなどが明らかになった。各機関においては、ポストドクター等への幅広いキャリア開発のための機会を提供するなど、彼らの任期終了後の進路を見据えた活動を支援していくことが望まれる。



Ⅲ. 最近の動き

○ナイスステップな研究者 2007 展

『科学技術分野で注目すべき業績を挙げ、経済・社会に貢献したり、国民に夢を与えたりした方』、『理数離れ対策で顕著な貢献をした方』等、10組のナイスステップな研究者の業績を紹介します。若手数学者、女系研究者の育成、単為生殖マウスなどさまざまな分野の業績をパネル展示で紹介いたします。

■開催期間：12月18日（木）～2009年1月31日（土）

■開催場所：多摩六都科学館

（〒188-0014 東京都西東京市芝久保町 5-10-64）

<http://www.tamarokuto.or.jp/>

開館時間 午前9時30分～午後5時（入館は4時まで）

駐車場：午前9時15分～午後5時15分

休館日 基本的に月曜日

年末年始 12月29日～2009年1月3日まで

■入館料：展示室券 大人 500円、小人 200円
 展示・プラネタリウム券 大人 1,000円、小人 400円
 展示・全天周映画券 大人 1,000円、小人 400円
 セット券 大人 1,400円、小人 500円
 ※小人は、4歳から高校生までです。

○講演会・セミナー

- ・11/5 「オーストラリアの科学技術：成長ドライバーとしてのイノベーション」
Joanne Loundes：オーストラリア大使館 貿易経済担当一等書記官
- ・11/6 「ウナギの産卵生態と完全養殖にむけた研究の現状と動向」
田中 秀樹：(独)水産総合研究センター 養殖研究所 生産技術部
繁殖研究グループ長
張 成年：(独)水産総合研究センター 中央水産研究所 浅海増殖部
浅海生態系研究室長
- ・11/7 「医療からみたサービス・サイエンスの重要課題」
佐藤 信紘：順天堂大学名誉教授・学校法人順天堂理事
- ・11/26 「Spring-8の進化と拡大のために - 共用施設運用の課題と施策 -」
鈴木 昌世：(財)高輝度光科学研究センター 研究調整部部长
- ・11/27 「イノベーション政策に関する国際トレンドとOECDイノベーション戦略策定に向けて」
東條 吉朗：OECD 科学技術産業局 審議官（イノベーション・新興経済担当）

○新着研究報告・資料

- ・「科学技術動向 2008年11月号」（11月28日発行）
レポート1 新しい情報ネットワーク基盤の商用化と研究開発の動向
客員研究官 藤井 章博
客員研究官 山田 肇
- レポート2 真のバルク GaN 単結晶の必要性和研究開発動向
客員研究官 皿山 正二



編集・発行

文部科学省科学技術政策研究所広報委員会（政策研ニュース担当：企画課）

〒100-0013 東京都千代田区霞が関 3-2-2 中央合同庁舎第7号館東館 16階

電話：03(3581)2466 FAX：03(3503)3996

ホームページ URL：<http://www.nistep.go.jp> E-mail：news@nistep.go.jp

2008年12月号 No.242（平成20年12月1日発行）